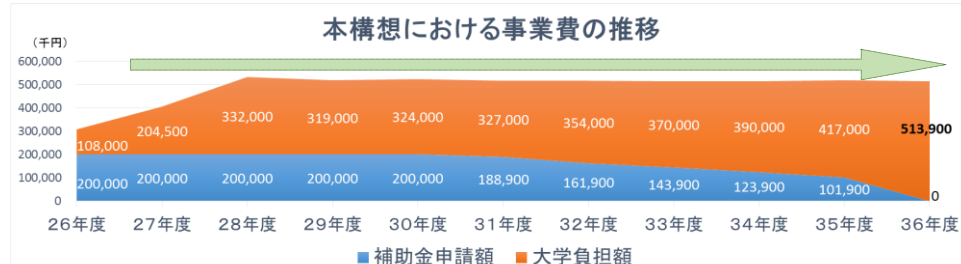


## 1. 取組状況

財政支援期間終了後について【4ページ以内】	
財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>本構想については、平成36年度以降も継続・発展させていく予定であり、最終年度における事業の評価・検証結果を踏まえたグローバル戦略の改善充実により、更なるバージョンアップを図り、10年後の未来における社会情勢・ニーズ等を十分に勘案・検証した上で、本学のグローバル戦略の基軸である、海外一線アーティストユニット誘致・海外戦略拠点に係る対象分野や構成員、対象地域等の抜本的な見直し・拡充を行う。</p> <p>とりわけ、東アジアをターゲットとした海外展開に関しては、さらに発展・拡充させていく予定であり、留学生の獲得も併せて、海外拠点や現地大学・OB等とのネットワーク基盤の拡充を図りながら推進していく。また、国内外で展開される共同プロジェクトについても、内容の一層の充実を図りながら教育プログラムとしての体系化を促進し、海外の芸術系大学とのジョイントディグリー等人材育成プログラムとして実質化していく。</p> <p>さらに、“上野の杜”を中心とした国内連携基盤強化やブランディングに関しても、関係機関・ステークホルダーをさらに拡充しながら発展的に展開していく。</p> <p>“上野の杜”に関しては、10年の間に、国際芸術都市に発展させ、文京区、秋葉原、東京駅まで発展させた「文化資源連携」を構築した後、さらにリージョナルな展開を図ることとし、2020年東京オリンピックを視野に、現在東京都において、芸術文化振興を含めた特区構想を検討している「六本木」、「渋谷」及び「池袋」の各エリアとの広域連携による、より広範かつ斬新な芸術文化振興活動へと発展させることとし、これに連動させて産学官の連携基盤についても一層強化し、「オールジャパン」の取組として発展させていく。</p> <p>ブランディングに関しても、世界中の全ての芸術系大学からの参画を得て、“オール国際芸術系大学”によるグローバルワイドなコミュニティ形成を実現させることにより、国際社会に対して大きなインパクトを与える、ダイナミックなムーブメントとなるよう、本学が中核となり、「国際芸術系大学サミット」の開催等をはじめとする、国内外の芸術系大学が一丸となった国際的活動を展開していく。</p>	<p>【これまでの取組状況】</p> <p>以下の3つの観点により、本事業の財政支援が逡減していくことを踏まえた国際化に係る諸活動の推進および、中長期的な資金計画を策定・実行している。</p> <p>①競争的資金への積極的な申請</p> <p>本事業に係る取組との相乗効果および、本学の更なる国際化の進展・具体的活動の拡充等を目的として、具体的な計画のもとで下例を代表とする競争的資金に積極的に申請し、いずれも採択を受けている。</p> <p>■大学の世界展開力強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度「トルコ等」の採択</li> <li>・平成28年度「中国・韓国」、「ASEAN諸国」計2件の採択</li> <li>・平成30年度「アメリカ」の採択</li> </ul> <p>■頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度「フランス、アメリカ、カナダとの研究者交流」採択</li> </ul> <p>これにより、本事業において国際ネットワークの形成および学内体制の整備を進めつつ、個々の国・地域や海外連携大学との交流活動については、上記の補助事業等を活用しながら推進している状況にある。こうした階層的・段階的な取組を通じて海外連携大学等との実質的な交流を積み重ね、ネットワークを強化することにより、例えば、海外連携大学のキャンパスや当該大学に教員として在籍する本学のOB等の人材の有効活用による海外拠点の整備・運用や、連携大学／連携国側の予算による国際共同プロジェクトの実施に繋がり、また、外国人学生の受入や海外における教員・学生の活動機会が拡充できている。</p> <p>②国内外における連携機関の増加・ネットワーク強化によるコストシェア</p> <p>本学の主導により2016年7月に発足した全国芸術系大学コンソーシアムで</p>

当然ながら、本事業を継続する中で、事業に係る評価・検証も継続し、PDCAサイクルを機能させて不断の検証を行い、絶えずバージョンアップを図っていくことにより、 サステナブルなグローバル戦略として確立していく。

本構想は本学の大学改革の中核をなすものであることから、事業実施に係る財政基盤を確保するため、「藝大基金」の活用や、退職者ポスト（平成35年度末までに教員87名・事務職員27名退職）の振替を予定しているが、連携大学・関係機関等との関係においても、国際交流・連携事業の成果を活かし、グローバルな“アート・コンソーシアム”を平成31年度目途に整備予定であり、これにより、他機関等からの人材派遣・コストシェア等、産学官共同による事業の実質化を図り、サステナブルな事業実施体制・システムを構築し、平成36年度以降の事業展開・発展に繋げていく。



は、2017年6月現在、全国56大学が参加しており、他分野でも類を見ない大規模・広範な大学間ネットワークとして、大学施設や学術文化資源等の共同利用などにより、スケールメリットを活かしつつ、教育研究や芸術活動の質的向上に係る取組を推進している。また、“上野の杜”での産学官連携基盤の活用、海外の芸術系大学・機関とのネットワーク強化によるコストシェアも進めている。

### ③クラウドファンディングや寄附金による自主財源の確保

本学では、クラウドファンディングで芸術文化外交や国際共同プロジェクトのための資金を調達する手法を、平成29年4月から全学的に推進している。クラウドファンディングの活用により、テロ行為により破壊されたバーミヤン遺跡の壁画の完全復元（平成27年度）、1970年の大阪万博で展示された音響彫刻を調査・修復・展示公開（平成29年度）、世界各国の映像作家によるクラシックの名曲「四季」のアニメ化（平成29年度）等のプロジェクトを成功させた。こうした取組については、支援金調達と同時に諸活動の文化的・社会的意義を広く周知する効果もあり、文部科学省国立大学法人評価委員会から第2期中期目標期間の評価においては、特筆される点として高い評価を受けた。

以上の観点において、財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画に係る諸活動を順調に進めており、競争的資金の獲得による積極的な活動の展開および発信により本学の国際展開を国内外で広く社会に知ってもらい、そうした活動によるネットワークの拡大・強化により資源の効率的・有効的な活用を進め、認知度の向上や共感の醸成により寄附金等の更なる獲得に繋げる、といった、包括的・連動的な循環を生み出している。

### 【これまでの取組における課題】

重要な課題は、以下の2点である。

- ・本事業の補助金が当初示された基準額の6割程度しか交付されていない。
- ・本事業の補助金を学生支援の為の経費（海外渡航費等）に使用できない。

これらは、当初構想の実現・目標の達成、中長期的な事業展開およびそれに向けた資金計画にとって大きな制約となっており、高等教育機関全体として目的の達成やあるべき将来像の実現をしていく為には、それに見合った制度へと適宜改正していく必要があると考えられる。

**【今後の展望】**（自走化に向けた具体的取組）

個別の活動実施に伴う経費や学内体制・設備等の維持に掛かるコストについて適宜見直しや合理化を進めつつ、上述した3つの観点でこれまでの取組を継続し、安定的な財政基盤の構築および、それによる継続的・発展的な事業展開へと繋げていく。